GREEN FORUM 21

気候変動に関する政府間パネル

IPCC

IPCC = Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）

設立　世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により1988年に設立された国連の組織

任務　各国の政府から推薦された科学者の参加のもと、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、得られた知見を政策決定者を始め広く一般に利用してもらうこと

構成　最高決議機関である総会、3つの作業部会及び温室効果ガス目録に関するタスクフォースから構成

意見交換

危機感伝達へ新たな活動必要

CO2排出削減 現実的目標での議論を

IPCC第5次報告書に関連し、柔軟な目標設定や日本の温暖化交渉戦略、関心が高まる温暖化リスクなどについて幅広く意見交換した

加藤三郎委員　気候変動に関する政府間パネル（IPCC）なくして人類としての気候変動問題への取り組みはなかったと思うので、私はIPCCの努力を高く評価している。

規制があって技術開発が加速されるケースもある。温暖化でも目標や規制がCO2の排出削減を促すのでは。

山口氏　その通りだと思うが、IPCCは特定の目標、政策を推奨してない。

秋元氏　厳しい規制が有効に働く分野はあると思うが、気候変動問題への対応は世界約200カ国がそれぞれの意思決定で決める。キャップ（排出制限）や規制の実効性に疑問があり、これまでうまく機能してこなかった。そういった現実を踏まえて新しいやり方を探索しないと温暖化防止につながらないと思う。

委員　原子力、CCS、再生可能エネルギーなど今後の温暖化対策で必要とされる技術は議論されたのか。

秋元氏　第4次報告書が出た後、国際エネルギー機関が世界のCO2排出半減の実現に導入が必要な技術を分析した。現在は半減がかなり難しいので現実的な目標での議論が必要かもしれない。

委員　政治と国民が危機感を共有すべきだと思う。IPCCは政治に危機を強調していく必要はないのか。

高橋氏　IPCCの役割はあくまで科学的知見の評価であり、価値意識の関わる特定の意志決定や政策の協調は徹底して避けて報告書が作られる。一方で政策の選択と実施のためには、IPCCが示す科学的理解を踏まえて、危機感を共有していく必要性はある。危機感を伝達する役割を担う、新たな組織や活動が必要になっていると感じる。

委員　政策決定者向け要約（SPM）は各国政府の交渉官によって意図的に誘導される懸念はないのか。

山口氏　そういった懸念はある。第4次報告書では政府レビューを経ないSPM以外の部分についても、ある部分だけを抜き取って国の排出削減目標に意図的に使われた。確かに基となる数字はあるが、単に計算するとこうなるというだけでコストなど大事な条件は何も書いてない。これは非常に危ない。

2度C目標

地球の温度上昇を産業革命前に比べ2度C程度に抑える目標。2度Cを超えると海面上昇など気候変動による被害が拡大すると予想されている。2度C以内の実現には温室効果を招く二酸化炭素（CO_2）濃度を下げる必要がある。

IPCC第4次報告書は2100年までに2度C目標を達成するために、50年までに温室効果ガスの排出量を2000年比50－85％削減する必要があるとまとめた。この報告を受け、08年に洞爺湖で開かれた主要国首脳会議（G8）で「50年までに温室効果ガス排出量を少なくとも半減させる目標」を各国が共有。09年のイタリアでのG8でも半減目標を再認識し、先進国全体は50年までに80％の削減を目指す目標を支持することが合意された。

IPCCに関わる最新の報告に関して活発な討論が行われた

グリーンフォーラム21 14年度委員

座長

■地球環境産業技術研究機構理事長、東京大学名誉教授

茅　陽一氏（かや・よういち）東大数物系大学院修了（工学博士）。東大教授、慶大大学院教授、科学技術振興事業団環境関連研究統括などを経て現職。

学界委員

■NPO法人環境文明21共同代表、環境文明研究所代表取締役所長

加藤　三郎氏（かとう・さぶろう）東大工学系大学院修士課程修了。厚生省（現厚生労働省）入省、環境庁（現環境省）国際課長、地球環境部長などを経て、環境文明研究所を設立。

■住環境研究所代表取締役会長

中上　英俊氏（なかがみ・ひでとし）東大大学院工学系研究科建築学専攻課程博士課程修了。住環境研究所を創設、所長。株式会社に改組し、代表取締役所長を経て、現職。

産業界委員

■旭化成環境安全部部長理事

落合　信賢氏（おちあい・のぶかた）横浜国立大工卒、旭化成工業（現旭化成）入社。レオナ樹脂・原料工場長、旭化成プラスチックス（タイランド）社長、ポリマー製造第二部長などを経て現職。

■NEC CSR・環境推進本部長兼環境推進部長

堀ノ内　力氏（ほりのうち・つよし）九大工卒、NEC入社。モバイルNW生産技術本部基盤技術部長、CSR推進本部環境推進部統括マネージャーなどを経て現職。

■NTT代表取締役副社長 技術戦略担当・国際標準化担当・研究企画部門長

篠原　弘道氏（しのはら・ひろみち）早大大学院修士課程修了、日本電信電話公社（現NTT）入社。情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長、情報流通基盤総合研究所長などを経て現職。

■大阪ガスCSR・環境部長

桑原　千香氏（くわはら・ちか）神戸大法卒、大阪ガス入社。京滋リビング営業部販売チームマネジャー、リビング開発部流通開発チームマネジャーを経て現職。

■Jパワー地球環境室長

中山　寿美枝氏（なかやま・すみえ）東工大院エネルギー科学専攻修士課程修了、電源開発（Jパワー）入社。MITエネルギー環境政策研究所（CEEPR）客員研究員、地球環境グループリーダー、地球環境室室長代理を経て現職。東工大非常勤講師を兼務。

■住友化学気候変動対応推進室担当部長

森　二郎氏（もり・じろう）東工大院総合理工学研究科修士課程修了、住友化学入社。ペトロラービク（サウジアラビア）、千葉工場勤務などを経て現職。

■住友ゴム工業安全環境管理部長兼CSR推進室主幹

宮崎　眞一氏（みやざき・しんいち）阪大大学院工学研究科応用化学専攻修了、住友ゴム工業入社。タイヤ技術本部材料技術部（現材料技術本部）課長などを経て現職。

■東芝環境推進室長

実平　喜好氏（さねひら・きよし）北大工卒、東芝入社。環境推進部参事、製品環境推進グループ長などを経て現職。

■トヨタ自動車環境部部長

根本　恵司氏（ねもと・けいじ）東大法卒、トヨタ自動車入社。海外企画部、人事部、総合企画部CSR室長などを経て現職。

■日本環境認証機構社長

蛭田　道夫氏（ひるた・みちお）名古屋工業大卒、三菱電機入社。日本環境認証機構システム認証部長、取締役営業部長を経て現職。

■日本製紙グループ本社技術研究開発本部環境安全部長

竹田　宏文氏（たけだ・ひろふみ）東京理科大理卒、十條製紙（現日本製紙）入社。八代工場製造部長などを経て現職。

■パナソニック　環境・品質センター環境・品質渉外室室長（理事）

名倉　誠氏（なぐら・まこと）松下電器産業（パナソニック）入社。ビデオ、携帯電話などの商品企画を務める。ムービビジネスユニットビジネスユニット長、環境本部環境企画担当理事などを経て、現職。

■ブリヂストン環境戦略企画部長

森永　啓詩氏（もりなが・ひろし）東工大院理工学研究科有機材料工学専攻課程修了、ブリヂストン入社。中央研究所第7部長などを経て現職。

■ホンダ環境安全企画室長

篠原　道雄氏（しのはら・みちお）東京農工大工卒、本田技術研究所入社。以来、4輪車のエンジン開発の基礎研究に従事。本田技研工業経営企画部環境安全室へ転籍を経て現職。

■三井物産環境・社会貢献部部長

守屋　義広氏（もりや・よしひろ）東大法卒、三井物産入社。インドネシア三井物産、物流金融部機能部連結事業室長、物流業務部長などを経て現職。

本社委員

■取締役本社編集局長

竹本　祐介（たけもと・ゆうすけ）立命館大法卒、日刊工業新聞社入社。東東京支局長、編集局第一産業部長、モノづくり推進会議事務局長を経て現職。

温暖化対応を進め、
スマート社会を構築

GREEN FORUM 21

グリーンフォーラム21の活動に参加しています。

■会員企業一覧

旭化成／NEC／NTT／大阪ガス／Jパワー／住友化学／住友ゴム工業／東芝／トヨタ自動車／日本環境認証機構／日本製紙／パナソニック／ブリヂストン／ホンダ／三井物産

環境が企業価値向上のカギ

グリーンフォーラム21は、環境情報の収集・調査・研究、その結果の発信、環境広報活動のサポートなどを通じて、企業価値を高めるのが目的です。活動をスタートしたのは1991年。創設から四半世紀に及ぶ活動を重ねるなかで、取り巻く環境も変化し、産業界における存在意義は一段と高まっております。

21世紀は資源循環型で環境負荷の少ない、持続可能かつ低炭素型の新たな経済社会システムを構築していくことが求められています。2011年3月の東日本大震災を機に、その必要性はさらに高まりました。特に企業においては、エネルギー消費を最小限にし、その中で最大の生産を効率的に低コストで行うことが求められています。環境を深く考察することは企業にとって、付加価値の高い生産をすることにつながります。

グリーンフォーラム21は、環境が企業価値向上のカギになると位置付けて行動して参ります。この取り組みを通じて新たな経済システムの構築を目指していきます。